

新たな地震防災戦略に基づく地震防災対策の推進について

くらし安全防災局

1 防災に関する知識・意識の向上

(1) 目的

県民の自助・共助の意識の向上を図るため、令和7年3月に公表する地震被害想定を分かりやすく周知するとともに、新たな地震防災戦略に基づきデジタル技術を活用した普及啓発を展開する。

(2) 予算額 169,710千円

(3) 事業内容

ア 私の被害想定 の作成

発災時に直面する場面や取るべき行動、事前の備えなど、県民一人ひとりが、必要な情報を検索・確認できる「私の被害想定」を開発する。

イ 普及啓発動画の作成

アニメやCG技術を駆使したリアルな映像で、地震災害を疑似体験し、身を守るポイントが学べる啓発動画を作成する。動画は「地震の被害」「避難生活」「初動対応」「要配慮者」の4つの構成とする。

ウ かながわ防災パーソナルサポートの機能拡充

令和6年6月に運用を開始した「かながわ防災パーソナルサポート」について、居住地等に応じた情報を発信できるようにするほか、要配慮者の専用ページを設け、要配慮者の特性に応じた情報を発信できるよう、機能を格段に向上させる。

エ 啓発冊子及び地震防災チェックシートの作成

地震被害想定の内容や、新たな地震防災戦略に基づく自助・共助の取組を分かりやすく周知するため、新たに啓発冊子（一般編、子ども編）を作成するほか、地震防災チェックシートについて、女性や、要配慮者、子どもの視点を踏まえ、全面的にリニューアルする。



＜「私の被害想定」イメージ＞

問合せ先

防災企画担当課長 山本 電話 045-285-0861

2 建築物の耐震対策の推進

(1) 目的

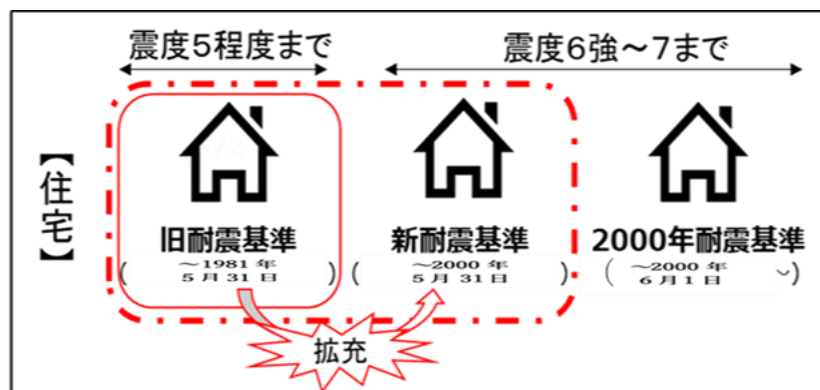
能登半島地震の教訓等を踏まえ、住宅の耐震化のさらなる強化を図るため、新たな地震防災戦略に基づき、市町村が行う2000年以前の新耐震基準の住宅や旧耐震基準のマンションに係る耐震化の取組について新たに補助する。また、要配慮者の在宅避難体制を強化するため、住宅耐震改修（一戸あたり）の補助上限額を100万円に引き上げる。

(2) 予算額（合計） 1,626,000千円（うち拡充分：276,000千円）

(3) 事業内容（拡充分）

ア 2000年以前の新耐震基準の一般住宅の耐震化

住宅の耐震診断や耐震改修及び一部屋耐震などの取組を補助（補助率：1／2）する。



イ 要配慮者の住宅の耐震改修補助を強化

市町村と連携し、避難所への避難が困難な要配慮者の在宅避難体制を強化するため、要配慮者世帯1戸当たりの市町村への補助上限額を100万円に引き上げる。

ウ 1981年以前に新築の工事に着手したマンションの耐震化

耐震改修の取組を補助（補助率：1／2）する。

対象住宅	耐震補助対象	耐震基準	
		旧耐震基準 1981.5.31以前 (震度5強程度)	新耐震基準 2000.5.31以前 (震度6～7程度)
一般住宅	診断	○	●
	改修	○	●
	一部屋耐震化	○	●
マンション	診断	○	
	改修	●	

○既存部分 ●拡充部分

問合せ先

消防保安課長

佐藤 電話 045-210-3422

3 災害時応急・受援体制の強化

(1) 目 的

大規模災害時の応急体制を強化するため、被害状況の把握や救出救助、輸送などを担う防災ヘリコプターの導入に向けた調査などを行う。また、本格導入までの応急体制を確保するため、民間ヘリコプターを借上げる。



<2011年まで活躍した県政用ヘリ「さがみ」>

(2) 予算額 320,000千円

(3) 事業内容

ア 防災ヘリコプターの導入に向けた調査等

(新)防災ヘリコプター導入事業費 50,000千円)

候補地の駐機場所としての評価、適切な機体の仕様など、防災ヘリコプターの本格導入に向けた調査を行う。

イ ヘリコプターの借上

(新)防災ヘリコプター借上事業費 270,000千円)

防災ヘリコプターの本格導入までの暫定対応として、民間ヘリコプターをチャーターし、応急体制を確保する。

問合せ先

応急対策担当課長 佐原 電話 045-210-3421

4 避難所の生活環境の向上に向けた取組

(1) 目 的

避難所の生活環境の向上に有効なトイレカーを10台導入し、局所災害時に被災地へ迅速投入するとともに、大規模災害時は全国の自治体間での相互応援体制を確立する。



＜災害用トイレカー＞（出典：宇和島市資料）

(2) 事業内容

一般用5台、バリアフリーに配慮した要配慮者用5台の計10台を、県内に分散配置し、災害時に、誰でも抵抗なく利用できるトイレを、迅速に提供できる体制を確保する。

平時は、防災イベントでの展示や配備訓練などを通じて、災害時のトイレ問題に係る普及啓発に活用する。

問合せ先

危機管理防災課長 石渡 電話 045-210-3420

5 能登半島地震を踏まえた孤立地域対策

(1) 目 的

孤立地域の防災対策を強化するため、新たに市町村や関係機関と連携し、孤立の可能性のある地域の状況調査を行うとともに、防災備蓄倉庫の改修等を進める。

(2) 予算額 66,970千円



＜能登半島地震での被害＞（石川県珠洲市）

(3) 事業内容

ア 孤立地域における防災対策の充実

（一部^新）孤立化対策等備蓄資機材整備事業費 56,470千円）

孤立の可能性のある地域について、市町村や防災関係機関と連携し、地域へのアクセス環境や生活関連物資、通信機器等の備蓄状況等について調査を行い、「孤立地域カルテ」を作成し、関係機関で情報を共有することで、災害時の応急体制や事前対策の強化の検討、地域の自助・共助の取組の啓発に活用する。

イ 備蓄・供給体制の強化（^新）防災備蓄体制強化事業費 10,500千円）

災害時に迅速かつ効率的な備蓄の搬出・提供を可能とするため、耐用年数を経過した資機材等の廃棄や老朽化した防災備蓄倉庫の改修等を行う。

問合せ先

危機管理防災課長 石渡 電話 045-210-3420